

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2021年10月4日（月）

ドル高と円安、反動調整と再開にらむ

中国懸念、米債務上限、米指標、資源相場など焦点

今週の為替相場は9月後半からのドル高と円安について、反動調整の持続と再開をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が110.50-112.20円、ユーロ/円は128.30-129.50円。前週は米FRBの先行き利上げ織り込みや資源高などで米債金利上昇とドル高が進展したあと、週後半には米国の債務上限や年末商戦に向けた供給・物流停滞、中国の恒大や電力不足などの各懸念で米債金利低下とドル安、リスク回避の円高が後押しされた。今週はこうした問題のほか、雇用統計などの米指標が焦点になる。

中国、恒大・電力不足・台湾威嚇などの懸念材料

今週の為替相場で注目されるのは、中国の不動産開発会社・中国恒大集団の経営危機問題だ。週明け4日の香港株式市場では、恒大と不動産管理部門・恒大物業の取引が停止された。恒大は銀行や納入業者、中国本土の投資商品保有者への支払いが遅れている。4日には関連会社が発行し、恒大が保証しているドル建て社債の償還期限となっていた。技術的ミスなどで償還できなかった場合、5営業日の猶予が与えられている。

こうした問題を含め、恒大については今週以降も支払い懸念や債務不履行（デフォルト）のリスクなどが報じられると、世界株安やリスク回避の円高を促す。反対に過度な懸念一服となれば、世界株高と円安という一喜一憂が警戒される。

今後に関してはブルームバーグが4日、「中国政府、恒大集団の影響隔離措置を強化。直接救済には関心薄か」と伝えた。先週に中国政府は金融規制当局の高官を動員し、大手銀行に対して住宅購入者向け与信緩和と不動産セクター支援に動くよう要請した。恒大が保有する盛京銀行株の一部を国有企業が買い上げたほか、中国人民銀行（中央銀行）は流動性を緩和するため、先週5営業日に金融システムに4600億人民元（約8兆円）を供給している。

こうした動きは、「中国が恒大を隔離するためあらゆる措置を講じる意思を強調する一方、何週間も世界の市場を騒がせてきた同社の直接救済にはほとんど関心がないことを浮き彫りにした」（同）。今週以降は恒大の個別リスクで株安と円高、中国当局による危機拡散の防止策強化で株高と円安という、不安定さも注視される。

中国については、電力不足も深刻化してきた。中国政府による温暖化対策の強化と、電力燃料の天然ガスなどへのシフト、それに伴う燃料不足や資源価格の高騰などが影響している。中国で電力不足が持続すると、中国の生産・消費への打撃懸念が一段と強まっていく。アジアなど世界経済全体の減速要因にもなり、世界株安とリスク回避による円高や対円以外のドル高、中国経済との相関性が高い資源国通貨（豪ドル、NZドル、カナダ・ドルなど）の下落材料として警戒されそうだ。

その他、中国に関しては2日、軍用機延べ39機が台湾の防空識別圏に侵入したと台湾の国防部（国防省）が発表した。中国は1日にも38機を侵入させており、2日連続で過去最多となっている。中国は1日から1週間の国慶節（建国記念日）の

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

連休に入っているが、中国メディアは「祝日を祝う中国の新たな儀式」と解説している。4日のアジア市場早朝には、台湾緊張がドル/円、クロス円でリスク回避の円高材料となる場面があった。

中国の国慶節連休は7日まで続く。引き続き台湾緊張が注視されるほか、中国市場が休場の場合、アジア時間に悪材料が浮上すると、日本市場でリスク回避による株安と円高が激化する傾向も見られている。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円の月足、2015年以降の上限ライン上抜け焦点>

為替相場の中長期トレンド判断で参考になるのが月足テクニカルだ。ドル/円の月足では4日のアジア市場時点レートでドル下値メドとして、3カ月移動平均線110.82円前後、385カ月移動平均線110.73円前後、9カ月移動平均線109.93円前後、72カ月移動平均線109.69円前後、一目均衡表の先行スパン・雲下限109.01円前後などが意識される。

このうち385カ月移動平均線（4日時点で110.73円前後）については、2015年からドルの上値を抑えてきた強力な上値抵抗線だ。これから上下動を経ながらも同レベルを上抜け定着できると、2015年からのレンジ上限の上放れへと作用。先行き112-115円方向へとドルの上値余地が広がる可能性を秘めている。

一方で当座の上値メドとしては、84カ月移動平均線111.25円前後、直近高値7月2日の111.66円前後、一目均衡表の雲上限112.40円前後などが焦点になる。

<米国の債務上限問題の行方>

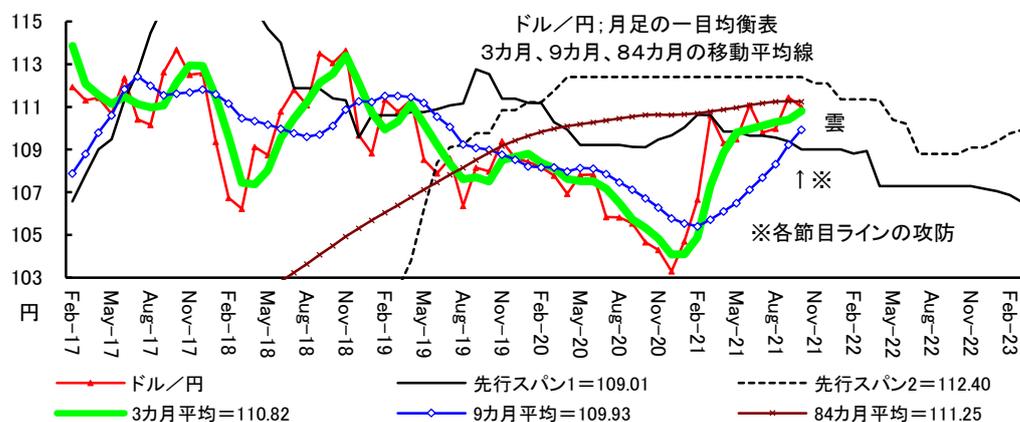
今週の為替相場では、米国の債務上限問題が注目材料となる。与野党間で対立が続くとドル安やリスク回避の米株安と円高に作用。反対に打開余地が出てくると、ドル高、米株高、円安の要因となりやすい。

ロイター通信によると、米ホワイトハウスの公的関与担当上級顧問は3日、バイデン大統領の看板政策であるインフラ投資法案と気候・社会保障関連歳出法案について、与党・民主党は党内の一部穏健派や野党・共和党の反対により規模縮小を迫られ、失望を覚えるのは必至だとの見方を示した。

一方で上院民主党トップのシューマー院内総務は、1カ月以内に両法案を成立させることを目標に掲げた。議会はデフォルト（債務不履行）回避に向け債務上限問題にも取り組む必要がある。民主党のペロシ下院議長は、10月31日よりかなり前に採決を行う考えを示している。今週以降はインフラ法案と債務上限問題を巡り、日々のニュースに一喜一憂となる不安定さが警戒される。

<雇用統計などの米経済指標>

今週は米国市場で重要な経済指標が相次ぐ。米国の指標はコロナ感染の再増加や根強い供給制約、物価高止まり、対コロナ経済対策の息切れなどが悪材料となりやすい。ただし前週には最新9月のISM製造業景況指数や消費者信頼感指数などが、予想を上回る改善となった。最近の米指標は事前予想で期待値が低下している分だけ、「懸念ほど悪くない」場合がドル高や円安の材料として注視される。



最大の注目は8日の9月雇用統計だ。同じ9月分のISM製造業景況指数では内訳の「雇用」が50.2と、前月の49.0から小幅に改善した。今回の雇用統計の上振れ材料としては、経済活動再開の広がり、学校の対面授業再開と子育て世代の職場復帰の余地、失業保険給付金の上乗せが9月上旬で失効したことによる職探し者の増加、年末商戦向け人員募集の開始などがある。反対に下振れ材料としては、感染再増加、希望する職種や賃金で職場復帰できない雇用ミスマッチの残存、半導体不足や資源高などによる生産活動停滞、職探し者の増加に伴う失業率の上昇などが意識される。

<欧州での独政権発足遅延や天然ガス高騰>

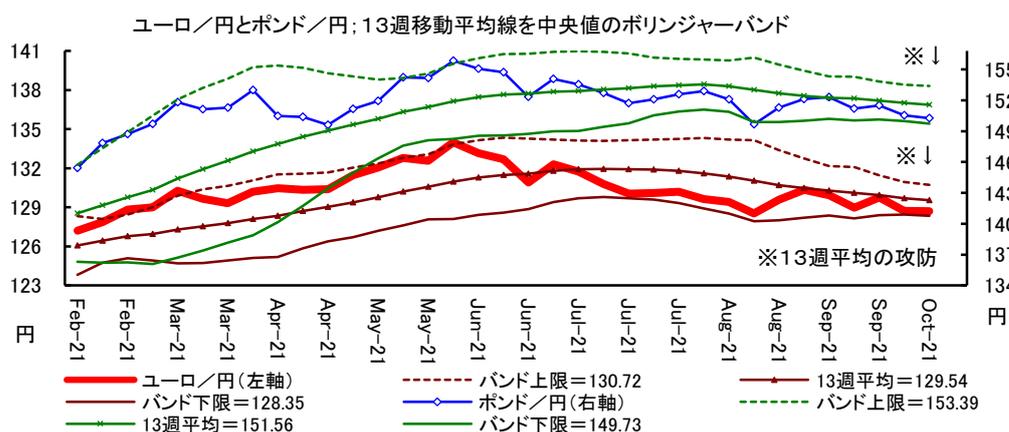
為替相場でのユーロは、ドイツの新政権発足遅延や天然ガス価格の高騰が重石となってきた。ドイツの9月26日議会選挙では、僅差で社会民主党（SPD）が勝利したものの、過半数には届かず、連立協議に時間を要すると見られている。そうした政治空白について米ウォールストリート・ジャーナル紙は9月29日、「独総選挙のあおり、EUの重要政策が棚上げに」、「EU最大加盟国の次の方針読み取れず、欧州経済・防衛の決定も遅延へ」と懸念を示している。

同時に欧州では天然ガス価格の高騰により、ガスなどの公共料金が急上昇となってきた。感染対策や感染再増加などにより、資源の生産で供給・運搬制約や人手不足が深刻化しているほか、冬季に向けた暖房需要の増加、ロシアによる政治的牽制を含めた欧州向けガス供給の削減などが影響している。欧州経済の打撃要因となりやすい。

<クロス円の週足、13週線の回復失敗や下抜けの攻防>

為替相場の短中期トレンド判断で、参考になるのが週足テクニカルだ。主要クロス円取引の週足では目先、13週移動平均線を巡る攻防が注視される。13週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、13週線を回復や上抜け定着できると、バンド上限が週間ベースでの上値メドとして視界に入っていく。13週線を下値メドとした押し目買いと下限切り上がりトレンドへの回帰が見込まれる。

反対に13週線に上値を抑えられたり、13週線を完全に下抜けていくと、改めて下値リスクが増大。バンド下限方向が下値メドとして意識される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。